令 和 ９ 年 度
高 知 市 予 算 編 成 方 針 の 概 要

令和８年 10 月９日
財　　務　　部

１　予算編成の基本方針

(1) 予算編成方針の考え方

○　令和９年度当初予算編成については、厳しい財政状況を踏まえ、財政健全化の取組を徹底したうえで、「(仮称) 高知市未来ビジョン」の初年度の予算であることを考慮する必要がある。

○　そのため、市民の皆様に、厳しい時代であるからこそ、明るい未来を実感いただけるよう、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応するとともに、市民の安全・安心な暮らしを守るため、引き続き、市長公約である５つのまちづくりビジョンに基づいた各施策を着実に推進するとともに、喫緊の課題である以下３点を３本柱として予算編成を行う。

①人口減少対策　②南海トラフ地震対策　③市民の安全・安心のための予算

(2) 財政状況

○　本市の当初予算編成では、毎年、30～40 億円程度の収支不足が発生し、財政調整基金等の繰入により、収支均衡を図っている。(下表②)

○　一方で、令和９年度当初予算に活用できる基金の残高見込みは 15.3 億円程度であり、予算編成に必要な財源確保が大変厳しい状況である。(下表⑫)

(単位:億円)

項目		R4	R5	R6	R7	R8 (見込み)
当初予算編成 (1～2月)	① 当初予算編成時の残高	38.1	31.6	48.3	38.7	47.3
	② 当初予算繰入額	36.0	31.6	43.0	36.3	38.7
	③ 当初予算編成後残高 (①－②)	2.1	0.0	5.3	2.4	8.6
前年度決算 (5月･9月)	④ 前年度決算取崩し額	0.0	0.0	0.0	23.7	0.0
	⑤ 前年度決算確定による戻り (前年度⑪－④)	7.1	38.0	28.4	31.4	25.9
	⑥ 決算積立額	24.5	7.0	2.1	2.8	2.2
	⑦ 前年度決算確定後残高 (③+⑤+⑥)	33.7	45.1	35.8	36.6	36.7
補正予算等	⑧ 利子など積立額	0.0	0.0	15.0	0.3	0.7
	⑨ 補正財源として繰入額	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 22.1
	⑩ 減額補正による基金復元額	0.0	3.3	7.1	14.1	未定
年度合計	⑪ 最終繰入予算額 [②－(⑨+⑩)]	38.0	28.4	55.1	25.9	16.6
	⑫ 当該年度末残高 (⑦+⑧+⑨+⑩)	31.7	48.3	38.7	47.3	15.3

(3) 予算要求について

・　令和９年度当初予算編成は、これまで同様、大変厳しい状況の中での作業となるため、以下６点を徹底した上で、予算要求を行うこと。

① 部局別概算要求基準について

・　一般財源ベースで概算要求基準額を超過した予算要求は受け付けない。

・　概算要求基準額は、令和８年度当初予算に一定の特殊事情等を加算するなどの調整を行い、要求可能な水準として算定した。

・　予算要求前の各部局内での調整を促進するため、概算要求基準額の内訳は示さない。

・　各事務事業等について、漫然と事業を継続するのではなく、費用対効果などを踏まえ、事業廃止も含めたゼロベースでの検討をした上で予算要求すること

・　事業を新規創設または拡充する場合は、原則、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドにより各部局内で財源を生み出した上で予算要求すること
【注意】　新規創設または拡充事業は、100 万円未満特殊事情枠の対象外

・　基準額の範囲内の予算要求であっても、大幅な収支不足が見込まれていることから、査定による減額を行う。

・　部局の概算要求基準額とは別枠とするもの

・職員給与費及び会計年度任用職員の雇用に伴う経費　・公債費　・扶助費、繰出金　・投資的経費（修繕一括査定を除く）　・れんけいこうち広域都市圏関連事業　・高知県人口減少対策総合交付金活用事業　・地場産業成長プランの実現に向けた取組によって増加する経費　・修繕一括査定　・車両購入費　・令和９年度に特殊事情により必要となる予算のうち 100 万円未満のもの　・物価高騰や労務単価の上昇に伴い増額となる経費

② サンセット事業の３年目を迎える事業について

・　３年間の成果を数値で示すとともに、成果を踏まえ、事業存廃も含めて検討すること

≪サンセット適用事業≫

所属名	事業名称
移住・定住促進課	ＵＩ孫ターン支援事業費補助金
新エネルギー・環境政策課	●住宅用蓄電池設備導入支援事業費補助金
健康増進課	がん患者アピアランスケア支援事業費補助金
健康増進課	若年がん患者在宅療養支援事業費
農林水産課	●スマート農業推進事業費補助金
鏡地域振興課	○緊急間伐総合支援事業費補助金
産業政策課	経営改善計画策定等事業費補助金
産業政策課	中小企業人材確保支援事業費
産業政策課	中小企業リスキリング支援事業費
産業政策課	中小企業テレワーク導入支援事業費補助金
学校環境整備課	ＧＩＧＡスクール構想推進事業費

③ 所管の公共施設について

・　公共施設に関しては、公共施設マネジメント基本計画に基づき、総量の最適化に取り組んでいるところであり、将来的な複合化や統廃合など、施設の在り方について引き続き検討を行うこと

・　建築基準法第 12 条に基づく点検の経費については、本年度に実施した全庁調査により把握した点検状況に基づき、抜かりなく予算要求すること

④ 会計年度任用職員について

・ 会計年度任用職員の雇用に伴う経費は、職種や業務内容に応じた適正な人員配置（フルタイム・パートタイム等）を整理した上で、見積を行うこと

・ 事務補助員については、開庁時間短縮のため、Ｒ９年度以降、原則、フルタイム雇用は認めないことから積算には注意すること（各地域の窓口センター等や、産休・育休・療養休暇代替職員は除く）

⑤ 歳入確保について

・ あらゆる歳入確保の可能性を検討し、積極的な新規歳入の確保を行うこと

⑥ 令和８年度事務事業の見直しについて

・ 概算要求基準額の算定に当たっては反映していないものの、令和７年度の事務事業見直しにおいて、中長期的な検討を要するとした事業のうち、関係機関との協議・調整状況を踏まえ、令和９年度予算から反映可能となる場合は、適切に積算すること

・ 令和７年度事務事業見直しにおいて削減となった経費・事業については、原則要求できないものとするが、社会情勢等の理由により要求せざるを得ない場合は、新規創設または拡充する場合と同様に既存事業のスクラップ・アンド・ビルドにより各部局内で財源を生み出した上で予算要求すること

２　概算要求基準額

(1) 一般会計概算要求基準額

総額 1,833 億円（前年度当初比 149 億円増、伸び率＋8.9%）

（参考）	概算要求基準	予算要求額	当初予算額
令和８年度	1,799 億円	1,727 億円	1,684 億円
令和７年度	1,703 億円	1,723 億円	1,640 億円

(2) 積算基準

概算要求基準額は、次のとおり積算した。

○ 部局別概算要求基準額

$$A - B + C$$

A：令和８年度当初予算額　　B：令和８年度臨時的経費
C：令和９年度特殊事情経費

○ 部局別概算要求基準額の別枠として設定した経費

1）性質区分で別枠として設定

① 人件費、公債費 … 令和９年度推計値
② 扶助費、繰出金 … 個別事業ごとに前年伸び率等を踏まえ積算
③ 投資的経費（修繕一括査定を除く）
… 特殊事情調査に基づく（仮称）高知市未来ビジョン前期実施計画見込み額を仮置き

2）その他

①れんけいこうち関係事業 … 令和９年度見込額を仮置き
②県人口減少対策総合交付金事業 … 令和９年度見込額を仮置き
③地場産業成長プランの実現に向けた取組によって増加する経費 … 調整中
④修繕一括査定、車両購入費 … 令和８年度と同額を仮置き
⑤100 万円未満特殊事情経費 … 令和９年度見込額を仮置き
⑥物価の上昇に伴い増加する経費 … 最低賃金や物価指数などによる推計値

○ 歳入一般財源

・令和８年度年間見通し等に基づき仮置き

(3) 概算要求基準額

区分	R08当初予算		R09概算要求基準額		増減		伸び率	
	事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財
政策企画部	1,978,058	1,757,139	2,377,989	2,272,875	399,931	515,736	＋20.22%	＋29.35%
総務部	975,624	898,780	918,487	818,458	▲ 57,137	▲ 80,322	▲ 5.86%	▲ 8.94%
防災対策部	124,493	88,601	146,653	100,972	22,160	12,371	＋17.80%	＋13.96%
財務部	879,582	659,066	809,027	622,862	▲ 70,555	▲ 36,204	▲ 8.02%	▲ 5.49%
市民協働部	888,496	645,692	1,052,511	746,152	164,015	100,460	＋18.46%	＋15.56%
健康福祉部	10,654,667	9,663,400	11,556,220	10,517,645	901,553	854,245	＋8.46%	＋8.84%
こども未来部	1,769,290	774,837	1,823,423	797,599	54,133	22,762	＋3.06%	＋2.94%
環境部	1,822,418	1,259,992	1,833,814	1,398,373	11,396	138,381	＋0.63%	＋10.98%
文化観光スポーツ部	1,775,304	1,601,776	1,835,938	1,491,938	60,634	▲ 109,838	＋3.42%	▲ 6.86%
商工振興部	1,481,197	1,241,963	1,418,272	1,125,137	▲ 62,925	▲ 116,826	▲ 4.25%	▲ 9.41%
農林水産部	700,525	343,776	705,305	382,489	4,780	38,713	＋0.68%	＋11.26%
都市建設部	2,040,806	1,422,599	2,171,103	1,498,765	130,297	76,166	＋6.38%	＋5.35%
消防局	591,051	541,835	665,669	613,561	74,618	71,726	＋12.62%	＋13.24%
教育委員会	4,860,582	3,671,937	5,088,826	3,868,635	228,244	196,698	＋4.70%	＋5.36%
その他行政委員会等	564,846	562,692	1,135,819	891,181	570,973	328,489	＋101.08%	＋58.38%
扶助費・繰出金	72,651,990	29,331,302	75,624,871	30,551,936	2,972,881	1,220,634	＋4.09%	＋4.16%
公債費	16,712,782	14,460,434	17,551,752	15,459,259	838,970	998,825	＋5.02%	＋6.91%
投資的経費	16,686,041	2,004,085	24,906,667	2,862,510	8,220,626	858,425	＋49.27%	＋42.83%
職員給与費	27,945,960	24,552,417	29,192,761	25,779,679	1,246,801	1,227,262	＋4.46%	＋5.00%
退職手当等	943,292	876,377	935,286	935,286	▲ 8,006	58,909	▲ 0.85%	＋6.72%
職員給与費	20,677,214	18,845,795	21,511,445	19,693,521	834,231	847,726	＋4.03%	＋4.50%
会計年度任用職員給与費	6,325,454	4,830,245	6,746,030	5,150,872	420,576	320,627	＋6.65%	＋6.64%
れんけいこうち広域都市圏関連事業	243,781	231,110	286,656	273,985	42,875	42,875	＋17.59%	＋18.55%
公共施設修繕一括	1,408,282	192,951	1,410,000	282,000	1,718	89,049	＋0.12%	＋46.15%
自動車購入事業	19,360	4,860	20,000	5,000	640	140	＋3.31%	＋2.88%
人口減少対策事業	47,285	14,209	44,348	13,290	▲ 2,937	▲ 919	▲ 6.21%	▲ 6.47%
地場産業成長プランの実現に向けた取組			調整中		0	0		
経済対策	1,577,580	55,884			▲ 1,577,580	▲ 55,884	▲ 100.00%	▲ 100.00%
100万円未満特殊事情経費			200,000	200,000	200,000	200,000		
物価高騰及び労務単価増枠			500,000	500,000	500,000	500,000		
その他調整			23,889	49,000	23,889	49,000		
合計	168,400,000	95,981,337	183,300,000	103,123,301	14,900,000	7,141,964	＋8.85%	＋7.44%
			一般財源見込	94,388,950				
			差引	▲ 8,734,351	＝財源不足額			

（財源不足額と財調・減債当初予算繰入額との関係）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
財源不足額	▲77 億円	▲73 億円	▲73 億円	▲87 億円
当初繰入額	43 億円	36.3 億円	38.7 億円	15.3 億円 （10/９現在）

３　提出期限等

○　各課においては、概算要求基準の範囲内で経常経費予算及び政策経費（概算）予算を見積もり、部内調整を行った上で、期日までに財政課に提出すること。

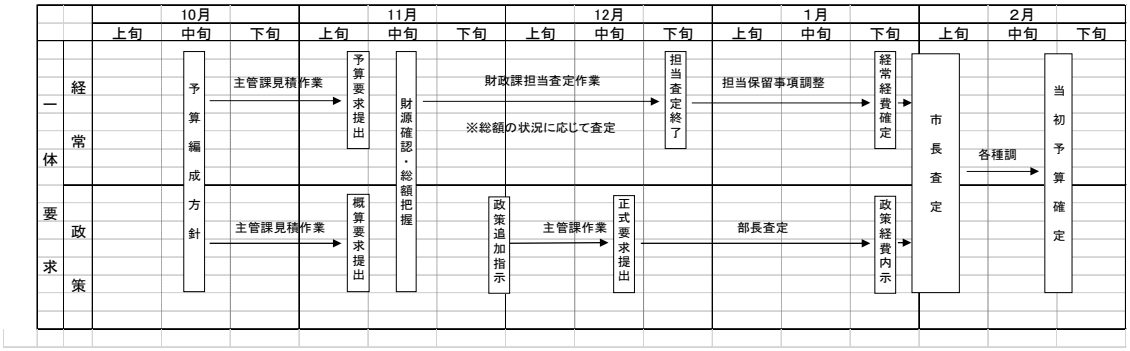
財政課提出期限：令和８年 11 月６日（金）

○　提出された予算要求額は、11 月末に予算要求の概要として公表する予定であり、提出後の増額は認めない。部局内で十分協議・調整の上、遺漏のないよう留意すること。

○　政策経費（地場産業成長プランの実現に向けた取組によって増加する経費含む）については、要求額の集計後、地方財政対策等の動向を踏まえ追加指示を行うので、この追加指示に従い本要求を提出すること。政策経費予算要求追加指示の内容及び政策本要求の日程等は、11 月末に別途財政課から通知する。

○　予算査定については、従来どおり、経常経費については財政課担当査定、政策経費については部長査定、市長査定を行う。

政策・経常一体要求方式による予算編成フロー



４　その他

○　各部局の事務負担を軽減する観点から、令和８年度に経常固定経費として計上している予算については、見積書での積算内訳の記載や根拠資料等の添付は不要とし、原則として、前年と同額を令和９年度当初予算として計上する。

ただし、電気料金は、予算査定において調整するため令和８年度同額で見積もり、その他の燃料費等の高騰分は、必要額を見積もること。

○　物価高騰等による労務単価の増については、必要額を適切に見積もること。

なお、実際の予算計上額については、予算査定において調整する。